



# 平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年10月29日

上場会社名 東日本旅客鉄道株式会社  
 コード番号 9020 URL <http://www.jreast.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 深澤 祐二  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 照井 英之  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月7日 配当支払開始予定日 平成30年11月20日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03-5334-1300

平成30年11月20日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	1,486,993	1.5	292,226	0.0	266,474	0.3	178,903	0.2
30年3月期第2四半期	1,464,820	2.1	292,343	5.3	265,699	8.5	178,595	8.4

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 190,134百万円 (0.7%) 30年3月期第2四半期 191,491百万円 (21.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	467.85	
30年3月期第2四半期	462.23	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	8,054,346	3,017,345	37.1
30年3月期	8,147,676	2,884,552	35.1

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 2,991,135百万円 30年3月期 2,859,330百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		70.00		70.00	140.00
31年3月期		75.00			
31年3月期(予想)				75.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,994,000	1.5	482,000	0.1	440,000	0.0	289,000	0.0	758.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	381,822,200 株	30年3月期	385,655,500 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	660,762 株	30年3月期	659,915 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	382,394,737 株	30年3月期2Q	386,377,431 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、四半期決算短信(添付資料)7ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。なお、個別業績予想については、次ページに記載しております。

四半期決算補足説明資料は、この四半期決算短信に添付しております。

当社は、平成30年10月30日(火)に、アナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する説明資料については、開催後速やかに当社ホームページへの掲載を予定しております。

(参考)

平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,107,000	0.7	387,000	△2.1	349,000	△2.8	240,000	△2.9	629.11

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報) .....	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	13
(追加情報) .....	14

## ○（説明資料）2018年度 第2四半期決算について

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境などが改善し、緩やかな回復傾向が続きました。さらなる人口減少や自動運転の実用化など、今後想定される急激な経営環境の変化の中にあって、グループ一体となって新たな成長戦略に果敢に挑戦し、持続的な成長を実現していくため、当社グループは本年7月に新たなグループ経営ビジョン「変革 2027」を策定するとともに、グループ理念を改定しました。これを踏まえ、輸送サービスや生活サービス、IT・Suicaサービスを中心に、スピード感をもって様々な施策を展開しました。

この結果、当社の運輸収入が増加したことなどにより、当第2四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比1.5%増の1兆4,869億円となりましたが、物件費等の増加などにより、営業利益は前年同期とほぼ同水準の2,922億円となりました。また、支払利息の減少などにより、経常利益は前年同期比0.3%増の2,664億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比0.2%増の1,789億円となりました。

#### ①「究極の安全」の追求と「ESG経営」の実践

当社グループは、事業を通じて社会的課題の解決に取り組み、地域社会の発展に貢献することで、地域の皆さまやお客さまからの「信頼」を高め、当社グループの持続的な成長につなげていきます。『「究極の安全」の追求』をはじめ、環境（Environment）、社会（Social）、企業統治（Governance）の3つの観点から成る「ESG経営」を実践していきます。

##### 【「究極の安全」の追求】

「変革 2027」のもと、引き続き当社グループは、安全を経営のトッププライオリティに位置づけ、グループ全社員の共通認識として徹底し、「究極の安全」を追求していきます。具体的には、鉄道事業において、当社グループが原因の事故を完封するため、「安全マネジメント」の進化、社員一人ひとりの「安全行動」の進化および戦略的かつ積極的な安全設備の整備をグループ一体で推進しました。

（具体的な取組み）

- ・ 仕事の本質について社員が理解を深めるため、より実践的な安全教育・訓練を実施
- ・ グループ全体での安全性向上を図るため、グループ会社等との意見交換を実施
- ・ 当社グループの社員が過去の事故を忘れることなく、その教訓をより深く学ぶため、「事故の歴史展示館」を本年10月に拡充・リニューアルオープンするための準備を推進
- ・ 首都直下地震等を想定し、対象エリア・設備を拡大したさらなる耐震補強を推進
- ・ ホームにおける鉄道人身障害事故等を着実に減少させるため、平成44年度末頃までに東京圏の主要在来線全330駅にホームドアを導入する方針のもと設置工事を推進
- ・ 新幹線および首都圏在来線の車両における防犯カメラ設置拡大に向けた準備を推進
- ・ 新幹線の車両および停車駅における防犯・護身用具の配備に向けた準備を推進
- ・ 「グループ安全計画2018」を踏まえ、次期グループ安全5ヵ年計画の策定に向けた検討を推進

##### 【サービス品質改革】

「サービス品質改革中期ビジョン2020」のもと、「顧客満足度 鉄道業界No.1」の実現に向けて、輸送障害の発生防止をはじめ、輸送障害時のお客さまへの影響拡大の防止や情報提供の強化などの取組みを加速しました。また、新幹線や首都圏在来線で発生した輸送障害等について、原因分析を行い、再発防止に向けた取組みを着実に進めました。

（具体的な取組み）

- ・ 当社グループが原因の輸送障害の発生率を着実に減少させるため、首都圏在来線の電気設備等の強化を推進
- ・ 本年6月の東北新幹線仙台～古川間での車両故障による輸送障害を踏まえて柔軟な折返し運転に向けた体制強化を推進

- ・ 本年9月の京葉線新木場～葛西臨海公園間での線路内発煙による輸送障害を踏まえて早期復旧に向けた作業方法の検討を推進
- ・ 台風による被害拡大を防ぐため本年9月に実施した首都圏全線区での計画的な運転見合わせについて、お客さまへの情報提供や運転再開時の対応等の振返りと改善を推進
- ・ トンネル内における携帯電話不通区間の解消に向けて、東北、上越および北陸新幹線において平成32年夏までの対策完了をめざし工事を推進
- ・ 他の鉄道事業者等と連携し、お困りのお客さまにお声かけする「声かけ・サポート」運動の強化キャンペーンを本年9月から実施
- ・ インバウンド対応の強化等に向けて協働するため、学校法人佐野学園（神田外語グループ）と包括的連携に関する協定を本年9月に締結
- ・ 駅構内での「外国語案内スタッフ」の配置拡大や浜松町駅での「JR東日本訪日旅行センター」の開設などにより、訪日旅行者へのサービス向上を図る取組みを継続

### 【環境】

地球温暖化の防止に向けて省エネ、創エネおよび新技術導入の3つの観点から施策を推進するとともに、水素の利活用によるエネルギー多様化に取り組みました。

（具体的な取組み）

- ・ 水素活用による鉄道と自動車のモビリティ連携を軸とした包括的業務連携について、本年9月にトヨタ自動車株式会社と基本合意
- ・ 住友林業株式会社等と共同で、本年4月に青森県八戸市で木質バイオマス発電所の営業運転を開始
- ・ 本年7月に男鹿線男鹿駅を「エコステ」モデル駅として整備
- ・ 省エネ運転の実現に向けて省エネ走行パターンの開発を推進

## ②「心豊かな生活」の実現

技術と情報を中心にネットワークの力を高め、「ヒト（すべての人）」を起点に新たな価値・サービスを創造することにより「心豊かな生活」を実現し、当社グループの持続的な成長につなげていきます。

### 【技術と情報を中心としたネットワークの強化】

社内横断的な組織として、技術イノベーション推進本部を本年6月に発足させ、外部との連携をさらに拡大し、研究開発や実証実験を進めました。

（具体的な取組み）

- ・ S u i c a やクレジットカードと連携した新たなスマートフォンアプリ「R i n g o P a s s」により、シェアサイクルなど複数の交通手段をシームレスに利用するための実証実験を本年8月に開始
- ・ 東京急行電鉄株式会社等と共同で、目的地までシームレスに移動できる「2次交通統合型サービス」の実証実験を伊豆エリアで平成31年に実施するための準備を推進
- ・ 次世代新幹線の実現に向けた試験車両「A L F A - X（アルファエックス）」について、平成31年5月の落成に向けて設計・製作を推進
- ・ 在来線営業車両に搭載した線路設備モニタリング装置により、線路状態を遠隔監視する技術を実用化し、平成32年度末までに50線区に導入するための準備を推進

### 【S u i c a の共通基盤化】

様々な決済手段やアプリケーションとS u i c a を連携させることにより、あらゆる場面で利用できることをめざし、S u i c a の共通基盤化を進めました。この結果、当第2四半期連結会計期間末のS u i c a の発行枚数は約7,258万枚となりました。

（具体的な取組み）

- ・ 東北新幹線東京～那須塩原間等においてS u i c a で新幹線の普通車自由席をご利用いただける新サービス「タッチでGo！新幹線」を本年4月から開始
- ・ 本年5月にS u i c a が決済サービス「G o o g l e P a y」に対応し、モバイル端末における利便性向上を実現

- ・ 株式会社みずほ銀行と共同で、カード発行が不要でみずほ銀行の口座から直接入金できるサービス「Mizuho Suica」を本年8月から開始
- ・ 株式会社セブン銀行と提携し、セブン銀行ATMで交通系電子マネーへの入金等の取扱いを本年10月から開始するための準備を推進
- ・ 予約サイト「えきねっと」と連携した新幹線の新たなIC乗車サービスを平成31年度末から開始するための準備を推進
- ・ ソニーイメージングプロダクツ&ソリューションズ株式会社と共同で、Suicaと地域交通ICカード機能をあわせ持つ「地域連携ICカード」を平成33年春から提供するためのシステム開発を推進

#### 【都市を快適に】

お客さまがあらゆる生活シーンで最適な手段を組み合わせる移動・購入・決済などのサービスをシームレスに利用できる環境を整え、都市を快適にしていきます。これを踏まえ、東京2020大会の開催も見据えて、輸送サービスの質的変革や「くらしづくり（まちづくり）」の推進など、様々な施策を推進しました。

（具体的な取組み）

- ・ 伊豆エリアの「本物の魅力」を発信する新たな観光特急列車を平成32年春から運行するための準備を推進
- ・ 平成32年度以降に横須賀・総武快速線へE235系新造車両を投入するための準備を推進
- ・ セントラル警備保障株式会社と共同で、子ども見守りサービス「まもレール」の対象駅を本年4月から首都圏15線区244駅に拡大
- ・ 子育て支援施設を平成34年度末までに累計150箇所開設することをめざして整備を推進（当第2四半期連結会計期間末の子育て支援施設数は累計128箇所）
- ・ 本年6月にビューサンクスポイントを「JRE POINT（ジェイアールイー・ポイント）」に共通化（当第2四半期連結会計期間末の「JRE POINT」会員数は約958万人）
- ・ 「JRE POINT」加盟店でのお買い物にお得なクレジットカード「JRE CARD（ジェイアールイー・カード）」を本年7月に発行
- ・ AIを活用した無人決済店舗の実証実験第2弾を本年10月より赤羽駅で実施するための準備を推進
- ・ 地域とともに街の魅力や価値を高めていくため、以下の駅ビル等の建設工事を推進
  - 平成31年度第1期（東棟）開業予定 「渋谷スクランブルスクエア」（東京）
  - 平成32年開業予定 横浜駅西口開発ビル（仮称）
  - 平成32年春開業予定 五反田駅東口ビル（仮称）
  - 平成32年春以降に段階的に開業予定 竹芝ウォーターフロント開発計画
  - 平成33年春全面開業予定 川崎駅西口開発計画
  - 平成33年開業予定 「世界貿易センタービルディング南館」（東京）
- ・ 平成32年頃までに10,000室を超えるホテルチェーンとなることをめざして以下のホテルの建設工事を推進
  - 平成31年秋開業予定 JR東日本ホテルメッツ 秋葉原（仮称）
  - 平成31年秋開業予定 JR東日本ホテルメッツ 新木場（仮称）
  - 平成32年春開業予定 ホテルメトロポリタン鎌倉（仮称）
- ・ 品川駅・田町駅周辺エリアにおいて、平成32年春に品川新駅（仮称）を暫定開業するため建設工事を推進するとともに、平成36年頃の街びらきに向けて品川駅北周辺地区の都市計画手続きを本年9月に開始
- ・ 「東京2020 オフィシャルパートナー（旅客鉄道輸送サービス）」として平成32年春頃までの整備をめざして競技会場周辺等の駅改良工事を推進
- ・ 東京2020大会の競技も体験できる複合スポーツエンターテインメント施設「スポル品川大井町」（東京）を本年8月に開業

#### 【地方を豊かに】

地域内外のネットワークや地域資源を活かして、首都圏とのヒト・モノの流れを活性化し、地方を豊かにしていきます。これを踏まえ、地方中核駅を中心としたまちづくりや観光振興による交流人口の拡大など、様々な施策を推進しました。

（具体的な取組み）

- ・ 本年4月の新潟駅の高架駅第一期開業に合わせて、新幹線と在来線の同一ホームでの乗換えを実現
- ・ クルーズトレイン「TRAIN SUITE 四季島（トランススイート しきしま）」の運行を通じて、地域の様々な魅力を掘り起こし、情報を発信
- ・ 地域の生産者・加工者等と連携して農業の6次産業化を推進
- ・ 地域・社会の活性化に貢献するため、本年6月に日本郵便株式会社と協定を締結
- ・ 秋田駅を中心としたまちづくりを進め、駅東口にスポーツ整形クリニックが本年5月開業、平成31年冬完成予定のJR秋田ゲートアリーナ（仮称）の建設工事を推進
- ・ 土浦駅を中心としたまちづくりを進め、サイクリング拠点として土浦駅ビルを平成31年秋以降に全館リニューアル開業するため工事を推進

特に、東日本大震災により甚大な被害を受けた太平洋沿岸線区の復旧については、国および自治体と協議しながら、地域全体の復興と一体となって取り組みました。

（具体的な取組み）

- ・ 三陸鉄道株式会社に運営を移管する山田線宮古～釜石間で平成31年3月の開業に向けて復旧工事を進め、鉄道施設に関する主な工事を完了
  - ・ 常磐線富岡～浪江間で平成31年度末までに運転を再開するため復旧工事を推進
- なお、平成23年7月に発生した豪雨災害により運休となっている只見線会津川口～只見間については、昨年6月に福島県と合意した上下分離方式による鉄道復旧に向けて、本年6月に復旧工事に着手しました。

#### 【世界を舞台に】

対象各国のニーズに合わせて、より豊かなライフスタイルを提供していくことをめざし、世界を舞台に輸送サービスおよび生活サービスを展開しました。

（具体的な取組み）

- ・ 三井物産株式会社およびオランダ鉄道の英国子会社と共同で、英国における旅客鉄道運行事業フランチャイズの1つであるウェストミッドランズ旅客鉄道事業を運営
- ・ 子会社の株式会社ルミネが海外進出2店舗目となる「LUMINE JAKARTA（ルミネ ジャカルタ）」（インドネシア）を本年12月に開業するための準備を推進
- ・ 子会社の株式会社アトレが三井物産株式会社等と共同で、台湾台北市において商業施設の開発・運営を行うための準備を推進
- ・ 台湾の現地子会社がインバウンド拠点となる情報発信カフェ「JAPAN RAIL CAFE台湾店」の開業準備を推進

[セグメント別の状況]

#### ①運輸事業

運輸事業では、安全・安定輸送のレベルアップに最重点で取り組むとともに、鉄道を中心とした輸送ネットワークの利用促進策を展開して収入確保に努めました。具体的には、交流人口の拡大を目的に「本物の出会い栃木」デスティネーションキャンペーン等を開催しました。また、本年6月および7月に、大宮駅が始発の新函館北斗行新幹線の臨時列車を初めて運行しました。さらに、旺盛なインバウンド需要を取り込むため、インバウンド向け商品の販売促進を図るとともに、アジア圏の航空事業者と連携して航空機と組み合わせた立体観光型訪日旅行商品のラインナップを拡充しました。加えて、仙台臨海鉄道株式会社と連携し、仙台港へのクルーズ船の寄港に合わせ、アクセス列車を本年9月に運行しました。

この結果、当社の鉄道事業の輸送人員は前年同期を上回り、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比0.7%増の1兆624億円となりましたが、物件費等が増加したことなどにより、営業利益は前年同期比1.0%減の2,198億円となりました。

#### ②流通・サービス事業

流通・サービス事業では、「くらしづくり（まちづくり）」に取り組み、既存事業の価値向上を図りました。具体的には、駅構内における店舗開発力を強化するため、本年4月に子会社の株式会社JR東日本リテール



ネットが株式会社JR東日本ステーションリテイリングを吸収合併するとともに、株式会社JR東日本ウォータービジネスを完全子会社化しました。また、東日本エリアを代表するお土産を対象に「みんなが贈りたい。JR東日本おみやげグランプリ 2018」を本年7月に開催しました。さらに、コンビニエンスストア「New Days（ニューデイズ）」においてプライベートブランド商品のリニューアルを進めました。

これらに加え、東京駅等の店舗の売上が好調であったことなどにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比2.0%増の2,876億円となり、営業利益は前年同期比2.0%増の197億円となりました。

### ③不動産・ホテル事業

不動産・ホテル事業では、地域とともに街の魅力や価値を高めていくため、首都圏などの大規模ターミナル駅をはじめ、沿線や駅周辺において、「くらしづくり（まちづくり）」を意識した開発を進めました。具体的には、本年4月に多世代交流施設「コトニアガーデン新川崎」（神奈川）、本年6月に「ペリエ千葉」（千葉）を全面開業しました。また、東日本エリア外への初の出店となるJR東日本ホテルメッツ 札幌（仮称）を開業するための準備を進めました。

これらに加え、「ホテルメトロポリタン仙台イースト」（宮城）および「ホテルメトロポリタンさいたま新都心」（埼玉）等の前年度開業に伴う増収効果などにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比3.0%増の1,809億円となり、営業利益は前年同期比1.5%増の432億円となりました。

### ④その他

S u i c a 電子マネーについては、広域展開するチェーン店への導入を進めるなど、引き続き加盟店開拓に積極的に取り組みました。この結果、本年7月にはS u i c a 等交通系電子マネーの月間利用件数が2億件を超えました。

海外鉄道プロジェクトへの参画については、子会社の日本コンサルタンツ株式会社が「インド国高速鉄道建設事業詳細設計調査」のコンサルティング業務に取り組むとともに、インド高速鉄道公社から受注した研修施設の施工監理業務を推進しました。

これらに加え、情報処理業やICカード事業の売上が増加したことなどにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比9.3%増の1,055億円となり、営業利益は前年同期比13.9%増の85億円となりました。

(注) 1 当社は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成22年6月30日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）におけるセグメント利益について、各セグメントの営業利益としております。

2 「Google Pay」はGoogle LLCの商標です。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

営業活動によるキャッシュ・フローについては、法人税等の支払額が増加したことなどにより、流入額は前年同期に比べ497億円減の2,903億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、工事負担金等受入による収入が増加したことなどにより、流出額は前年同期に比べ178億円減の2,660億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、有利子負債の調達による収入が増加したことなどにより、流出額は前年同期に比べ258億円減の807億円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ563億円減の2,585億円となりました。

また、当第2四半期連結会計期間末の有利子負債残高は3兆1,723億円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

## ①経営の基本方針（グループ理念）

私たちは「究極の安全」を第一に行動し、グループ一体でお客さまの信頼に応えます。  
技術と情報を中心にネットワークの力を高め、すべての人の心豊かな生活を実現します。

## ②中期的な会社の経営戦略

当社グループは、社会インフラを支える重層的で“リアル”なネットワークが強みであることを踏まえ、グループ経営ビジョン「変革 2027」のもと、技術と情報を中心にネットワークの力を高めていきます。そして、「ヒト（すべての人）」を起点として、「安全」、「生活」および「社員・家族の幸福」にフォーカスし、お客さまや地域の皆さまの「心豊かな生活」を実現していきます。

新たな時代を見据え、変化をチャンスと捉えて挑戦を続けることにより、これからもお客さまのご期待に応えるとともに、地域社会の発展に貢献する企業グループとして持続的な成長を実現していきます。

## ③目標とする経営数値

「変革 2027」の数値目標については、「変革 2027」で見据える期間の中間点となる平成 34 年度をターゲットとして設定しており、具体的には以下のとおりです。

平成 34 年度 連結営業収益	3 兆 2,950 億円	運輸事業	2 兆 1,000 億円
		流通・サービス事業	6,600 億円
		不動産・ホテル事業	4,400 億円
		その他	950 億円
平成 34 年度 連結営業利益	5,200 億円	運輸事業	3,300 億円
		流通・サービス事業	560 億円
		不動産・ホテル事業	1,090 億円
		その他	260 億円
平成 34 年度までの 5 年間累計の連結営業キャッシュ・フロー		3 兆 7,200 億円	
平成 34 年度 連結 ROA		6.0%	

なお、連結業績見直しについては、当第 2 四半期決算を踏まえ検討した結果、本年 4 月 27 日発表の通期の予想から変更いたしません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	255,102	168,766
受取手形及び売掛金	475,522	451,609
未収運賃	48,217	50,571
短期貸付金	4,686	4,998
有価証券	60,000	90,000
分譲土地建物	451	1,387
たな卸資産	62,061	78,704
その他	47,378	59,038
貸倒引当金	△1,521	△1,636
流動資産合計	951,898	903,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,362,214	3,334,373
機械装置及び運搬具（純額）	726,158	698,521
土地	2,020,741	2,024,721
建設仮勘定	319,903	324,128
その他（純額）	71,727	68,522
有形固定資産合計	6,500,745	6,450,266
無形固定資産		
112,499		106,116
投資その他の資産		
投資有価証券	287,544	308,133
長期貸付金	2,065	2,049
繰延税金資産	228,086	219,002
退職給付に係る資産	173	312
その他	65,433	65,631
貸倒引当金	△968	△980
投資その他の資産合計	582,335	594,149
固定資産合計	7,195,580	7,150,532
繰延資産	197	373
資産合計	8,147,676	8,054,346

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,536	52,919
短期借入金	119,707	50,815
1年内償還予定の社債	164,999	135,000
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	4,257	4,203
未払金	492,574	256,127
未払消費税等	22,316	37,369
未払法人税等	64,712	79,002
預り連絡運賃	24,431	25,723
前受運賃	100,523	109,560
賞与引当金	76,544	82,108
災害損失引当金	1,940	2,328
一部線区移管引当金	10,332	9,931
その他	292,451	305,631
流動負債合計	1,434,328	1,150,723
固定負債		
社債	1,605,134	1,610,163
長期借入金	964,138	1,050,294
鉄道施設購入長期未払金	332,288	330,051
繰延税金負債	3,053	2,944
新幹線鉄道大規模改修引当金	48,000	60,000
災害損失引当金	9,110	8,535
一部線区移管引当金	2,688	2,688
退職給付に係る負債	601,163	580,376
その他	263,216	241,223
固定負債合計	3,828,795	3,886,277
負債合計	5,263,124	5,037,000
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	96,729	96,796
利益剰余金	2,496,074	2,617,678
自己株式	△5,457	△5,498
株主資本合計	2,787,347	2,908,976
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,338	71,605
繰延ヘッジ損益	730	2,048
土地再評価差額金	△473	△473
為替換算調整勘定	—	△1
退職給付に係る調整累計額	8,387	8,980
その他の包括利益累計額合計	71,983	82,159
非支配株主持分	25,222	26,209
純資産合計	2,884,552	3,017,345
負債純資産合計	8,147,676	8,054,346

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業収益	1,464,820	1,486,993
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	896,608	905,227
販売費及び一般管理費	275,868	289,539
営業費合計	1,172,476	1,194,766
営業利益	292,343	292,226
営業外収益		
受取利息	26	26
受取配当金	2,989	3,188
持分法による投資利益	467	2,114
雑収入	5,171	2,923
営業外収益合計	8,654	8,252
営業外費用		
支払利息	32,790	31,515
雑支出	2,508	2,488
営業外費用合計	35,298	34,004
経常利益	265,699	266,474
特別利益		
工事負担金等受入額	2,883	32,935
その他	5,930	8,216
特別利益合計	8,814	41,152
特別損失		
工事負担金等圧縮額	2,745	32,838
その他	10,678	14,718
特別損失合計	13,424	47,556
税金等調整前四半期純利益	261,089	260,070
法人税、住民税及び事業税	76,372	74,550
法人税等調整額	4,963	5,581
法人税等合計	81,335	80,132
四半期純利益	179,754	179,938
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,158	1,034
親会社株主に帰属する四半期純利益	178,595	178,903

## 四半期連結包括利益計算書

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	179,754	179,938
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,214	7,660
繰延ヘッジ損益	300	486
為替換算調整勘定	—	△1
退職給付に係る調整額	△80	△104
持分法適用会社に対する持分相当額	1,302	2,155
その他の包括利益合計	11,737	10,196
四半期包括利益	191,491	190,134
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	190,320	189,079
非支配株主に係る四半期包括利益	1,170	1,054

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	261,089	260,070
減価償却費	177,992	180,155
長期前払費用償却額	3,781	4,182
新幹線鉄道大規模改修引当金の増減額(△は減少)	12,000	12,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△19,413	△20,920
受取利息及び受取配当金	△3,015	△3,215
支払利息	32,790	31,515
工事負担金等受入額	△2,883	△32,935
固定資産除却損	10,477	8,822
固定資産圧縮損	2,745	32,838
売上債権の増減額(△は増加)	13,758	13,520
仕入債務の増減額(△は減少)	△50,775	△88,520
その他	△10,051	△12,102
小計	428,495	385,411
利息及び配当金の受取額	3,552	3,831
利息の支払額	△32,777	△31,600
災害損失の支払額	△7,797	△3,008
一部線区移管に係る支払額	△1,965	△3,281
法人税等の支払額	△49,444	△60,999
営業活動によるキャッシュ・フロー	340,063	290,353
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△302,587	△300,924
有形及び無形固定資産の売却による収入	636	3,982
工事負担金等受入による収入	23,878	29,116
投資有価証券の取得による支出	△4,959	△1,384
投資有価証券の売却による収入	2,172	2,423
その他	△2,974	770
投資活動によるキャッシュ・フロー	△283,833	△266,016
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	44,000	88,500
長期借入金の返済による支出	△38,183	△71,235
社債の発行による収入	50,000	60,000
社債の償還による支出	△89,900	△85,000
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	△2,187	△2,290
自己株式の取得による支出	△40,010	△41,010
配当金の支払額	△25,290	△26,972
その他	△4,982	△2,734
財務活動によるキャッシュ・フロー	△106,554	△80,744
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△27
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△50,324	△56,434
現金及び現金同等物の期首残高	287,125	314,934
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	568	98
吸収分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	3	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	237,373	258,598

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

(報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報)

前第2四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：百万円)

	運輸事業	流通・ サービス事業	不動産・ ホテル事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	1,015,433	252,639	165,956	30,790	1,464,820	—	1,464,820
セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,611	29,291	9,781	65,768	144,453	△144,453	—
計	1,055,045	281,931	175,738	96,559	1,609,273	△144,453	1,464,820
セグメント利益	222,171	19,399	42,652	7,500	291,725	618	292,343

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、クレジットカード事業等のIT・Suica事業、情報処理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額618百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額716百万円、セグメント間取引消去△56百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

(単位：百万円)

	運輸事業	流通・ サービス事業	不動産・ ホテル事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	1,021,924	256,460	170,845	37,763	1,486,993	—	1,486,993
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40,476	31,171	10,123	67,773	149,546	△149,546	—
計	1,062,400	287,631	180,969	105,537	1,636,539	△149,546	1,486,993
セグメント利益	219,880	19,788	43,286	8,545	291,500	725	292,226

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、クレジットカード事業等のIT・Suica事業、情報処理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額725百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額938百万円、セグメント間取引消去△169百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年4月27日開催の取締役会決議に基づき、平成30年5月1日から平成30年7月3日にかけて、東京証券取引所における市場買付により当社普通株式3,833,300株を総額40,999百万円にて取得し、自己株式としました。また、平成30年7月18日開催の取締役会決議に基づき、平成30年7月24日に自己株式3,833,300株の消却を実施し、当該自己株式の帳簿価額40,967百万円を利益剰余金から減額しました。



**(追加情報)**

（『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第 28 号 平成 30 年 2 月 16 日）等を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

2018年度 第2四半期決算について

2018年10月29日  
東日本旅客鉄道株式会社

1. 決算概要

○損益計算書

(単位：億円)

		第2四半期累計(4月1日～9月30日)				通期(4月1日～3月31日)			
		2017年度 実績 A	2018年度 実績 B	増減		2017年度 実績 C	2018年度 予想 D	増減	
				金額 B-A	% B/A×100			金額 D-C	% D/C×100
単 体	営業収益	10,560	10,632	71	100.7	20,932	21,070	137	100.7
	うち運輸収入	9,317	9,374	56	100.6	18,367	18,520	152	100.8
	営業利益	2,551	2,482	△69	97.3	3,951	3,870	△81	97.9
	経常利益	2,389	2,317	△71	97.0	3,589	3,490	△99	97.2
	四半期(当期)純利益	1,684	1,652	△32	98.1	2,470	2,400	△70	97.1
連 結	営業収益	14,648	14,869	221	101.5	29,501	29,940	438	101.5
	営業利益	2,923	2,922	△1	100.0	4,812	4,820	7	100.1
	経常利益	2,656	2,664	7	100.3	4,399	4,400	0	100.0
	親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	1,785	1,789	3	100.2	2,889	2,890	0	100.0

○決算のポイント

- 単体決算は増収減益。営業収益・運輸収入は7期連続の増収かつ、第2四半期決算としては過去最高。一方、物件費等が増加したことなどにより、全ての利益が減益。
- 連結決算は増収増益。営業収益は7期連続の増収かつ、第2四半期決算としては過去最高。また、経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益が過去最高。

(セグメント別内訳)

**運輸事業**は、当社の運輸収入が定期外収入を中心に増加したものの、物件費等が増加したことなどにより、増収減益。

**流通・サービス事業**は、東京駅等の店舗の売上が好調であったことなどにより、増収増益。

**不動産・ホテル事業**は、「ペリエ千葉」の全面開業や「ホテルメトロポリタン仙台イースト」、「ホテルメトロポリタンさいたま新都心」の前年度開業に伴う増収効果などにより、増収増益。

**その他**は、情報処理業やICカード事業の売上が増加したことなどにより、増収増益。

2. 2018年度通期の業績予想(単体・連結ともに数値は上記の通り)

- 2018年4月27日発表の業績予想から、単体・連結ともに変更いたしません。

3. 株主還元の状況(当社)

○配当の状況

- 2018年度 中間配当(1株当たり) 75円 期末配当(1株当たり予想) 75円

○自己の株式の取得の状況

- 2018年度 取得した株式の総数 383万株 取得価額の総額 409億円  
※なお、2018年7月24日に自己株式383万株を消却しております。

4. 単体損益計算書

(単位：億円)

科 目	2017年度 第2四半期 累計期間 (2017.4.1~ 2017.9.30) A	2018年度 第2四半期 累計期間 (2018.4.1~ 2018.9.30) B	増 減		主な増減事由等	通期業績予想		
			金 額	%		2018年度 予 想	対前年 増 減	
			B - A	B/A × 100				
営 業 収 益	10,560	[10,630] 10,632	71	100.7			21,070	137
運 輸 収 入	9,317	9,374	56	100.6	定期収入 +16 (100.6%) 定期外収入 +40 (100.6%) 新幹線 +44 (増：基礎収入の増、インバウンド) 在来線 △4 (減：台風等災害) (増：インバウンド)		18,520	152
そ の 他 の 収 入	1,243	1,258	15	101.2			2,550	△ 15
運 輸 附 帯 収 入	406	396	△ 10	97.5	構内営業料等の減			
運 輸 雑 収 入	425	439	13	103.1				
関 連 事 業 収 入	411	423	12	103.0				
営 業 費	8,009	8,150	141	101.8			17,200	218
人 件 費	2,263	2,265	2	100.1			4,520	△ 42
物 件 費	3,356	3,445	89	102.7			7,870	226
動 力 費	278	301	22	108.1			670	61
修 繕 費	1,267	1,275	8	100.7			3,000	22
そ の 他	1,810	1,868	58	103.2	部外委託関係の増		4,200	142
機 構 借 損 料 等	435	427	△ 8	98.1			850	△ 24
租 税 公 課	525	557	32	106.2			980	36
減 価 償 却 費	1,429	1,453	24	101.7			2,980	22
営 業 利 益	2,551	[2,460] 2,482	△ 69	97.3			3,870	△ 81
営 業 外 損 益	△ 162	△ 164	△ 2	101.4			△ 380	△ 18
営 業 外 収 益	192	176	△ 15	91.9	受取保険金及び配当金 △29			
営 業 外 費 用	355	341	△ 13	96.3				
経 常 利 益	2,389	[2,280] 2,317	△ 71	97.0			3,490	△ 99
特 別 損 益	△ 18	△ 7	10	39.2			△ 70	△ 10
特 別 利 益	84	438	353	517.0	工事負担金等受入額 +301			
特 別 損 失	102	445	342	433.0	工事負担金等圧縮額 +301 ポイント引当金繰入額 +60 一部線区移管引当金繰入額 △27			
税引前四半期純利益	2,371	2,310	△ 60	97.4			3,420	△ 110
法 人 税 等	686	658	△ 28	95.9			1,020	△ 39
法人税、住民税及び事業税	636	595	△ 40	93.6				
法人税等調整額	49	62	12	126.1				
四 半 期 純 利 益	1,684	[1,570] 1,652	△ 32	98.1			2,400	△ 70

(参考) 2018年度の1株当たり予想当期純利益(通期) 629円11銭

(注) [ ]内の数値は、4月に公表した第2四半期累計期間の業績予想であります。

## 5. 鉄道輸送量・鉄道運輸収入（単体）

		鉄道輸送量（単位：百万人扣）				鉄道運輸収入（単位：億円）			
		2017年度 第2四半期 累計期間 〔2017.4.1～ 2017.9.30〕 A	2018年度 第2四半期 累計期間 〔2018.4.1～ 2018.9.30〕 B	増減		2017年度 第2四半期 累計期間 〔2017.4.1～ 2017.9.30〕 C	2018年度 第2四半期 累計期間 〔2018.4.1～ 2018.9.30〕 D	増減	
				輸送量 B-A	% B/A×100			金額 D-C	% D/C×100
新幹線	定期	903	916	12	101.4	123	124	1	101.3
	定期外	11,002	11,098	96	100.9	2,841	2,885	44	101.6
	計	11,906	12,014	108	100.9	2,964	3,010	46	101.6
在来線	定期	37,595	37,794	199	100.5	2,424	2,439	14	100.6
	定期外	19,903	19,873	△ 30	99.8	3,928	3,923	△ 4	99.9
	計	57,498	57,667	169	100.3	6,352	6,363	10	100.2
新在計	定期	38,499	38,710	211	100.5	2,548	2,564	16	100.6
	定期外	30,905	30,971	66	100.2	6,769	6,809	40	100.6
	計	69,404	69,682	278	100.4	9,317	9,373	56	100.6

### [在来線内訳]

関東圏	定期	36,005	36,208	203	100.6	2,330	2,345	14	100.6
	定期外	18,567	18,553	△ 13	99.9	3,662	3,660	△ 2	99.9
	計	54,572	54,761	189	100.3	5,992	6,005	12	100.2
その他	定期	1,590	1,586	△ 3	99.8	94	94	△ 0	99.7
	定期外	1,335	1,319	△ 16	98.8	265	263	△ 2	99.2
	計	2,925	2,905	△ 20	99.3	360	357	△ 2	99.3

（注）「関東圏」とは、当社東京支社、横浜支社、八王子支社、大宮支社、高崎支社、水戸支社および千葉支社管内の範囲であります。

## 6. 単体貸借対照表

（単位：億円）

科目	2017年度 期末 〔2018.3.31〕 A	2018年度 第2四半期末 〔2018.9.30〕 B	増減		主な増減事由等
			金額 B-A	% B/A×100	
流動資産	7,460	6,939	△ 520	93.0	
固定資産	68,019	67,487	△ 531	99.2	
資産合計	75,480	74,427	△ 1,052	98.6	
流動負債	14,733	12,103	△ 2,629	82.2	未払金 △2,451
固定負債	37,117	37,644	527	101.4	
負債合計	51,850	49,748	△ 2,101	95.9	
純資産合計	23,629	24,678	1,049	104.4	四半期純利益 +1,652、配当 △269
負債・純資産合計	75,480	74,427	△ 1,052	98.6	

（注）2017年度期末の金額は、改正後の「税効果会計に係る会計基準」の表示に組み替えて記載しております。

## 7. 連結損益計算書

(単位：億円)

科 目	2017年度 第2四半期 累計期間 (2017.4.1~ 2017.9.30) A	2018年度 第2四半期 累計期間 (2018.4.1~ 2018.9.30) B	増 減		主な増減事由等	通期業績予想	
			金 額 B-A	% B/A×100		2018年度 予 想	対前年 増 減
営 業 収 益	14,648	14,830 14,869	221	101.5	連単倍率 1.40 (前年同期) 1.39	29,940	438
(セグメント別内訳)							
運 輸 事 業	10,154	10,219	64	100.6	当社の運輸収入が定期外収入を中心に増加したことなどによる増	20,320	141
流 通・サ ー ビ ス 事 業	2,526	2,564	38	101.5	東京駅等の店舗の売上が好調であったことなどによる増	5,210	60
不 動 産・ホ テ ル 事 業	1,659	1,708	48	102.9	「ペリエ千葉」の全面開業や「ホテルメトロポリタン仙台イースト」、「ホテルメトロポリタンさいたま新都心」の前年度開業に伴う増収効果などによる増	3,520	118
そ の 他	307	377	69	122.6	情報処理業やICカード事業の売上が増加したことなどによる増	890	118
営 業 費 用	11,724	11,947	222	101.9		25,120	431
営 業 利 益	2,923	2,870 2,922	△ 1	100.0	連単倍率 1.18 (前年同期) 1.15	4,820	7
(セグメント別内訳)							
運 輸 事 業	2,221	2,198	△ 22	99.0	物件費等が増加したことなどによる減	3,380	△ 24
流 通・サ ー ビ ス 事 業	193	197	3	102.0		400	10
不 動 産・ホ テ ル 事 業	426	432	6	101.5		820	10
そ の 他	75	85	10	113.9		230	4
調 整 額	6	7	1	117.3		△ 10	6
営 業 外 損 益	△ 266	△ 257	8	96.7			
営 業 外 収 益 (うち持分法による投資利益)	86 (4)	82 (21)	△ 4 ( )	95.4 (452.6)	受取保険金及び配当金 △29		
営 業 外 費 用	352	340	△ 12	96.3			
経 常 利 益	2,656	2,590 2,664	7	100.3	連単倍率 1.15 (前年同期) 1.11	4,400	0
特 別 損 益	△ 46	△ 64	△ 17	138.9			
特 別 利 益	88	411	323	466.9	工事負担金等受入額 +300		
特 別 損 失	134	475	341	354.3	工事負担金等圧縮額 +300 ポイント引当金繰入額 +60 一部線区移管引当金繰入額 △27		
税金等調整前四半期純利益	2,610	2,600	△ 10	99.6			
法 人 税 等	813	801	△ 12	98.5			
法人税、住民税及び事業税	763	745	△ 18	97.6			
法人税等調整額	49	55	6	112.4			
四 半 期 純 利 益	1,797	1,799	1	100.1			
非支配株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	11	10	△ 1	89.3			
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	1,785	1,690 1,789	3	100.2	連単倍率 1.08 (前年同期) 1.06	2,890	0

(参考) 2018年度の1株当たり予想当期純利益(通期) 758円21銭

(注) 1. [ ]内の数値は、4月に公表した第2四半期累計期間の業績予想であります。

2. 営業収益のセグメント別内訳は、外部顧客への売上高を示しております。

## 8. 連結貸借対照表

(単位：億円)

科 目	2017年度 期 末 〔 2018. 3. 31 〕 A	2018年度 第 2 四半期末 〔 2018. 9. 30 〕 B	増 減		主な増減事由等
			金 額 B-A	% B/A×100	
流 動 資 産	9,518	9,034	△ 484	94.9	
固 定 資 産	71,955	71,505	△ 450	99.4	
資 産 合 計	81,476	80,543	△ 933	98.9	
流 動 負 債	14,343	11,507	△ 2,836	80.2	未払金 △2,364
固 定 負 債	38,287	38,862	574	101.5	
負 債 合 計	52,631	50,370	△ 2,261	95.7	
純 資 産 合 計	28,845	30,173	1,327	104.6	親会社株主に帰属する四半期純利益 +1,789 配当 △269
負 債 ・ 純 資 産 合 計	81,476	80,543	△ 933	98.9	連単倍率 1.08 (前年度末) 1.08

(注) 2017年度期末の金額は、改正後の「税効果会計に係る会計基準」の表示に組み替えて記載しております。

## 9. 連結有利子負債

(単位：億円)

科 目	2017年度 期 末 〔 2018. 3. 31 〕 A	2018年度 第 2 四半期末 〔 2018. 9. 30 〕 B	増 減		平均金利 (対前年度末)
			金 額 B-A	% B/A×100	
社 債	17,701	17,451	△ 249	98.6	1.66% ( △ 0.02% )
長 期 借 入 金	10,729	10,929	199	101.9	1.07% ( △ 0.03% )
鉄 道 施 設 購 入 長 期 未 払 金	3,365	3,342	△ 22	99.3	6.48% ( + 0.01% )
合 計	31,796	31,723	△ 73	99.8	1.97% ( △ 0.03% )

(注) 「社債」、「長期借入金」、「鉄道施設購入長期未払金」は、1年以内に返済する残高を含んでおります。

## 10. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

科 目	2017年度 第 2 四半期 累計期間 〔 2017. 4. 1 ~ 2017. 9. 30 〕 A	2018年度 第 2 四半期 累計期間 〔 2018. 4. 1 ~ 2018. 9. 30 〕 B	増 減		主な増減事由等
			金 額 B-A	% B/A×100	
営業活動によるキャッシュ・フロー	I	3,400	2,903	△ 497	法人税等の支払額の増
投資活動によるキャッシュ・フロー	II	△ 2,838	△ 2,660	178	
フリー・キャッシュ・フロー	I+II	562	243	△ 318	
財務活動によるキャッシュ・フロー	III	△ 1,065	△ 807	258	
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) I+II+III	△ 503	△ 564	△ 61		
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,373	2,585	212		

## 11. 連結主要諸元

	単位	2017年度 第 2 四半期 A	2017年度 期 末 B	2018年度 第 2 四半期 C	増 減 対前年同期 C-A
営業キャッシュ・フロー	億円	3,400	7,041	2,903	△ 497
総資産営業利益率 (ROA)	%	3.7	6.0	3.6	△ 0.1
自己資本当期純利益率 (ROE)	%	6.6	10.5	6.1	△ 0.5

## 12. 連結設備投資額

(単位：億円)

	セグメント区分	2017年度 第 2 四半期 A	2018年度 第 2 四半期 B	増 減		通期設備投資計画	
				金 額 B-A	% B/A×100	2018年度 計 画	対前年 増 減
輸 送 サ ー ビ ス	運 輸 事 業	1,058	1,024	△ 34	96.8	4,800	555
生 活 サ ー ビ ス	流 通 ・ サ ー ビ ス 事 業						
I T ・ S u i c a サ ー ビ ス	不 動 産 ・ ホ テ ル 事 業 そ の 他	532	626	93	117.7	1,650	389
合 計		1,590	1,650	59	103.8	6,450	945

## 13. 2022年度数値目標

(単位：億円)

	2017年度 実績 〔2017.4.1~ 2018.3.31〕 A	2018年度 業績予想 〔2018.4.1~ 2019.3.31〕 B	2022年度 数値目標 C	増 減	
				金 額 C-A	% C/A×100
営 業 収 益	29,501	29,940	32,950	3,448	111.7
セグメント別					
運 輸 事 業	20,178	20,320	21,000	821	104.1
流通・サービス事業	5,149	5,210	6,600	1,450	128.2
不動産・ホテル事業	3,401	3,520	4,400	998	129.4
その他の他	771	890	950	178	123.1
営 業 利 益	4,812	4,820	5,200	387	108.0
セグメント別					
運 輸 事 業	3,404	3,380	3,300	△ 104	96.9
流通・サービス事業	389	400	560	170	143.6
不動産・ホテル事業	809	820	1,090	280	134.6
その他の他	225	230	260	34	115.1
調整額	△ 16	△ 10	△ 10	6	59.2

(注) 営業収益のセグメント別内訳は、外部顧客への売上高を示しております。

	2017年度	2022年度数値目標
営業キャッシュ・フロー	7,041億円	5年間(2018~2022年度)総額 37,200億円
総資産営業利益率 (ROA)	6.0%	6.0%

		2017年度	5年間(2018~2022年度)総額	
設 備 投 資	維 持 更 新 投 資	3,320億円	維 持 更 新 投 資	19,100億円
	(うち安全投資)	(2,334億円)	(うち安全投資)	(12,000億円)
	成 長 投 資	2,183億円	成 長 投 資	14,400億円
	重 点 投 資 (イノベーション投資等)		重 点 投 資 (イノベーション投資等)	4,000億円
資 合 計	5,504億円	資 合 計	37,500億円	

(注) 2018年度より、設備投資の区分を変更しております。

※本資料の記載金額および輸送量は、単位未満を切り捨てて表示しております。